

| | |
|-----|------|
| 氏 名 | 北浦修敏 |
|-----|------|

(論文内容の要旨)

北浦修敏氏による「マクロ経済のシミュレーション分析 — 財政再建と持続的成長の研究」と題された、本博士論文は、日本経済の持続的成長と財政再建の両立の可能性を検証するための基礎となるマクロ経済モデルを構築するものである。それに基づいて、いくつかの政策の効果が分析され、政府によって公表されている分析結果と批判的な比較が行われている。

本論文は、序章と第一部（一章から三章まで）、第二部（四章から八章まで）から構成されている。その中で、中核をなすのは、マクロ経済モデルと社会保障モデルの構築と分析に充てられた第一章と第二章であり、残りの各章は、モデル構築に向けたパーツの検討に充てられている。

第一章の「財政の中長期推計のためのマクロ経済モデル」では、マクロ経済モデルを提示している。このモデルは、マクロ経済ブロック、財政ブロック、社会保障ブロック、人口・労働ブロックを中心としている。さらに、国民経済計算システム（SNA）上の統計概念と予算・決算等で利用される数量概念の整合性を保つために、SNAと財政の接続ブロックを特に設けている。それぞれのブロックについて、100から400本の方程式からなる数量モデルが生まれ、全体として1600の方程式が整合的な解をもつようにモデルが構築されている。さらに、モデルの整合性や精度を示すために、財政政策の効果に関する乗数テストが行われている。

本章では、政府財政再建策の効果についての三つのシミュレーションが行われている。第一に、財政再建にむけ、（政府公約のとおり）2007年からの5年間で財政支出を14.3兆円削減すると、おおむね、平均名目成長率が0.8パーセント低下するという、おおむね内閣府の試算と同じ結果が導かれている。

第二に、2007年から2030年にかけての潜在成長率の推計が行われ、当初は2パーセント弱の成長率が保てるものの、労働力の減少の結果、2020年代には1パーセント程度に低下することが示されている。本論文の推計結果と比べると、内閣府の推計には、時期によってバラツキがあり、時として非常に楽観的なバイアスがかかっていることが確認されている。他方で、本論文の結果は、OECDの推計結果とは、整合的なものである。

第三に、財政赤字の結果として対外経常収支の赤字化が発生する可能性が分析されている。分析は、高齢化率によって家計貯蓄率が決定されるというライフサイクル仮説に基づいた消費関数と、上で求めた潜在成長率でサポートされるGDPに基づいて行われている。高齢化の進展の結果、経常収支は2010年代後半に赤字に転じることがしめされている。この推計は、2025年まで経常収支が黒字のまま推移するという内閣府の21ビジョンとは、大きく異なっている。（結果の違いは、財政再建の進み具合に関する仮定や家計貯蓄率の低下に関する仮定が異なるためにおきているものである。）

第二章では、連立方程式モデルとして社会保障モデルを構築して、今後の高齢化の進展等の結果としておきる2025年度までの医療、介護、年金の負担と給付の変化がシミュレーション分析されている。シミュレーションの結果として、2006年度の社会保障負担の対名目GDP比が13.8パーセントであるのに対し、2025年度には18.

4から18.8パーセント程度に増加することがしめされる。

第三章からの各章は、はじめの二つの章でのモデル構築に利用されるいろいろな要素の検証が行われている。

第三章では、フォワード・ルッキング型マクロ経済モデルが構築され、財政政策や増税の効果が分析されている。予見された経済ショックに対してフォワード型モデルではショックを相殺するようなスミージングの動きが認められる一方、経済全体の振幅を増幅しており、現実の経済との整合性の観点からモデルの更なる改善の必要性があること等が確認されている。また同種の先行研究であるIMFのMultimodモデルの結果との比較を通じて、フォワード型モデルでは同じような特徴があることも示されている。

第四章では、多変量時系列分析（VAR）を利用して、財政支出乗数を検証している。

また、第五章では、同様の考察が短期マクロ経済モデルに基づいて導出されている。

第六章では、税収弾性値の新しい推計手法が構築されている。税収弾性値は、OECD等国際機関において構造的財政収支と循環的財政収支を分解するために、短期的な景気変動と税収の動きの関連を示す値として定義され、推計されてきた。本章の分析では、まず、「中期の税収弾性値」を推計し、さらに、シミュレーションによって、課税ベースの変動の効果を反映した「短期の税収弾性値」が推計されている。その結果、長期弾性値は1.1であり、短期弾性値は2.1となることが示されている。これは、企業においては不況期に雇用保蔵の動きが見られ、労働分配率の増減の激しい日本では、景気循環の中で、限界税率の高い法人税と限界税率の低い所得税の間で課税ベースが往復して、こうした課税ベースの変動が税収弾性値に大きな影響を与えていることが確認されている。この結果は第一章のモデルの重要な部分を占めるものである。

第七章では、OECDの分析手法により、いくつかの異なる仮定の下で、日本の医療費の将来推計が行われている。高齢化と技術進歩が経済成長率を上回る医療費の伸びの主たる要因となることが示される。また、第八章は、介護費用の長期推計に関わるさまざまな要因の考察に充てられている。

(論文審査の結果の要旨)

本博士論文は、日本経済の持続的成長と財政再建の両立の可能性を検証するための基礎的マクロ経済モデルを構築するものである。そのためには、現実のマクロ経済と整合性のあるモデルを開発する必要がある。本論文のモデルは、現実とモデルの間でフィードバック・プロセスを丹念に踏んだ結果として構築されており、今後の我が国の経済政策効果や政策評価にかかる分析のあり方のベンチマークを提示するものとして高く評価できる。

「論文の要旨」でも述べたように、本論文の中核をなすのは、第一章と第二章である。これらの分析は、対応する政府の分析結果を客観的モデルに基づいて、批判的に比較検討する上でも、意義深い。

第一章のマクロ経済の分析では、内閣府・経済財政諮問会議が毎年1月に発表する試算を検証して、内閣府が、外生変数の操作により相当程度恣意的に、経済の将来見通しをコントロールしていることを確認している。具体的には、通常のマクロ経済モデルで需給均衡を確保する重要なメカニズムである短期金利がゼロ金利下では下がらないことから、内閣府の2000年台前半の景気回復過程の試算では、家計の消費性向や企業の開業率を外部からコントロールして、民間消費や民間企業設備投資が強く伸びることで、需要が回復する姿を描いていることが確認されている。また、物価上昇率に関しては傾向的に楽観的な前提で推計を行い、継続的に高めの試算を行っていること、上げ潮派の担当大臣の際には2010年台初頭に向けて、全要素生産性が著しく上昇することを想定して、過去のトレンド以上に高い実質経済成長率を示していたこと等を指摘している。

さらに、第二章の社会保障給付の将来展望では、政府（厚生労働省）の「社会保障の給付と負担の見通し」において、更なる社会保障給付の抑制策を打ち出すことが困難であることもあり、現時点で決定されていない（公表されていない）削減策の効果（入院日数の削減効果4兆円やメタボ対策の効果2兆円等）を含めて、抑制気味の推計結果が示されていたことを指摘されている。

これまで我が国では、客観的モデルによる政府見通しの再検討はあまり行われてこなかった。本論文の分析は、政府見通しのあり方に重大な疑問を投げかけるとともに、今後、同種の分析が不可欠であることを示すものであり、非常に意義深い。

第三章では、第一章のモデルによる分析結果の頑健性をみるために、フォワード・ルッキング型マクロ経済モデルが構築され、財政政策や増税の効果が分析されている。フォワード型モデルは、他の先進国では広範に利用されているが、我が国では、財政政策に関するものは開発されていない点で、本章の結果は重要である。

第四章と第五章での、多変量時系列分析（VAR）と短期マクロ経済モデルを利用した財政支出乗数の分析は、先行研究の結果と比較しても、単に政府見解の批判的な再検討という枠を超えて、学問的な意義が高いものである。既存研究では、80年代に比較して、90年代には財政政策の効果が低下したことが主張されてきた。これは、消費支出は財政支出に連動しにくいので、90年代に入って、財政支出により民間設備投資にクラウドディングアウトが起きるようになったと解釈されている。それに対し、本論文では、80年代、90年代とも、財政支出乗数はほぼ1に等しい値であることがしめされている。これは、既存研究では、VARモデルにおいて、インパルス応答関数の動きをみることで、試算が行われることに起因するというのが本章の説明である。本章では、90

年代において、民間設備投資の動向を考慮して財政支出の規模が決定されていたという見方にたち、各需要項目の寄与度を詳細に分析するとともに、通常注意が払われない同時点の変数間の関係に着目して、実証分析を行うことで、財政支出乗数がほぼ1になるという結果が導かれている。第五章では、同様の考察が短期マクロ経済モデルに基づいて導出されている。

第六章は、第一章のモデルを構築する上で、重要な部分を占めるもので、第一章の貢献と同じコンテキストで評価される。

以上、本博士論文は、各章とも、我が国における財政政策や社会保障制度を客観的で精度の高いマクロ経済モデルによって分析したもので、高く評価できる。政府の将来見通しは、国民の経済行動に影響を与えるものであり、経済理論や計量分析手法を活用して、客観的に検証を行う必要は高い。これまで十分に行われていなかった、そのような検証を、客観的なモデルの構築によって行ったことの意義は高い。また、財政支出定数の推定で提示された新しい推定方法は純粋な学問的見地からも高く評価できる。他方で、本来同一のモデルで行われるべき社会保障制度の分析と財政政策の分析が個別のモデルで行われている点やフォワードルッキング・モデルとの整合性などに改善が望まれることなど、改善点も指摘されうる。また、本論文のシミュレーション分析の多くが、短期と長(中)期の区別に注意を払って行われていることは評価できる。ただし、短期と長期のマクロ経済モデルを統一的に把握する視点が不足する感があり、長期の経済の捉え方も各章の間で必ずしも一貫していない。また用いられているモデルがスタンダードなものであるため、経済が常態になかったバブル期から90年代にかけての日本経済の動きをあまりうまく捉えられていない。それらの問題は、既存のマクロ経済シミュレーション分析の多くが持つ問題ではあるが、本論文独自の工夫の試みがあってもよかったと思われる。しかし、政府の公式見解の形成のツールとしての経済分析を離れて政府見解を検討していくことは、我が国の経済学者にとって、今後、一層重要なテーマとなっていくと考えられ、貴重な先行研究としての地位を確立していくものと考えられる。

よって、本論文は、博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成21年8月19日に論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。